

オーストラリアの政策金利引き上げについて

2月3日、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き上げ、3.85%とすることを決定しました。

オーストラリアのインフレ率は、2022年のピーク時から大幅に低下したものの、2025年後半には著しく上昇しました。中央銀行は経済動向を注視しており、インフレ率上昇の一部は、需給のひっ迫を反映していると判断しています。このため、中央銀行は、インフレ率は当面の間、目標を上回る水準で推移する可能性が高いと考えています。

様々な指標は、労働市場が依然としてややひっ迫しており、経済活動の勢いの回復に伴い、ここ数か月で高止まりしていることを示唆しています。失業率は予想をやや下回り、労働の過剰供給を示す指標も依然として低水準に留まっています。賃金価格指数の伸びはピークから鈍化しましたが、より広範な賃金指標の伸びは引き続き力強く、単位労働コストの伸びも高い状態が続いています。

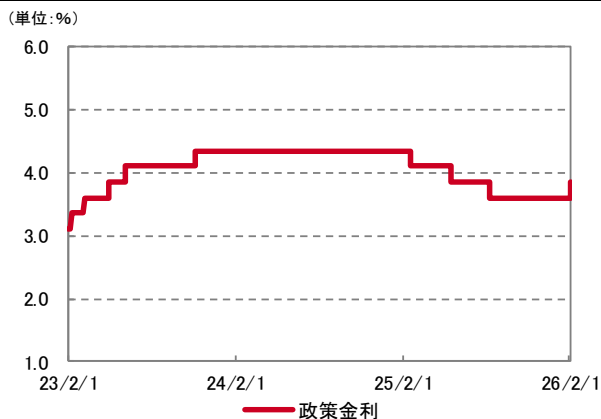
国内の経済活動とインフレの見通し、そして金融政策の引き締め効果の程度については、不確実性が残ります。国内では、需要の伸びが予想を上回り、経済の供給能力の伸びが限定的なままの場合、需給のひっ迫圧力がさらに高まる可能性があります。世界経済の不確実性は依然として大きいものの、中央銀行は、これまでのところオーストラリア経済への抑制効果はほとんど、あるいは全く見られておらず、実際、オーストラリアの主要な貿易相手国の最近の経済成長と輸出入の動きは予想を上回る好調さを見せていると述べています。

中央銀行は、2025年後半のインフレ率上昇の一部は一時的な要因によるものと評価される一方、民間需要が予想以上に急速に拡大していることや、需給のひっ迫圧力が従来の予想よりも深刻であること、そして労働市場がややひっ迫していることを踏まえ、当面の間、インフレ率が目標を上回り続ける可能性が高いと判断し、政策金利を引き上げることが適切であるとしました。また、今後の政策決定の指針として、データと見通し、リスク評価を注視するとし、その際は世界経済と金融市場の動向、内需の動向、そしてインフレと労働市場の見通しに細心の注意を払いつつ、物価の安定と完全雇用の達成のために必要な措置を講じるとしています。

利上げ発表後、豪ドルは対米ドル、対円でともにやや上昇、オーストラリアの株価指数（S&P/ASX200指数）は小幅な反応となりました。

政策金利の推移

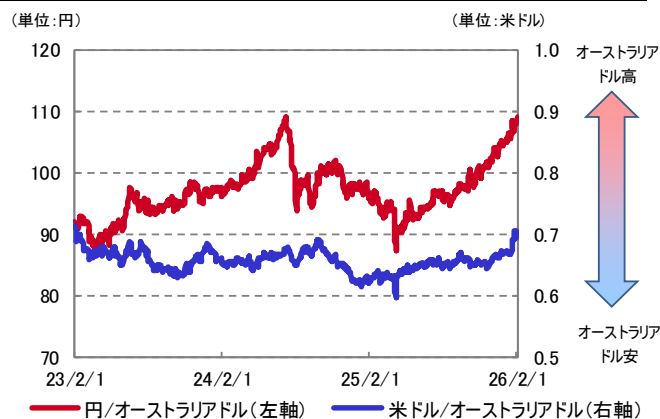
2023/02/01～2026/02/03



出所：Bloomberg

為替レートの推移

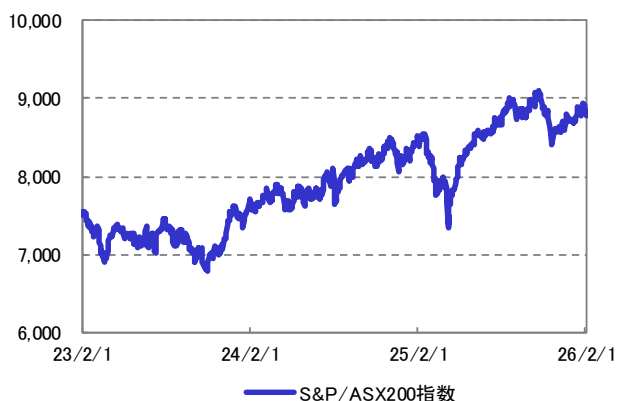
2023/02/01～2026/02/03



出所：Bloomberg

株式市場の推移

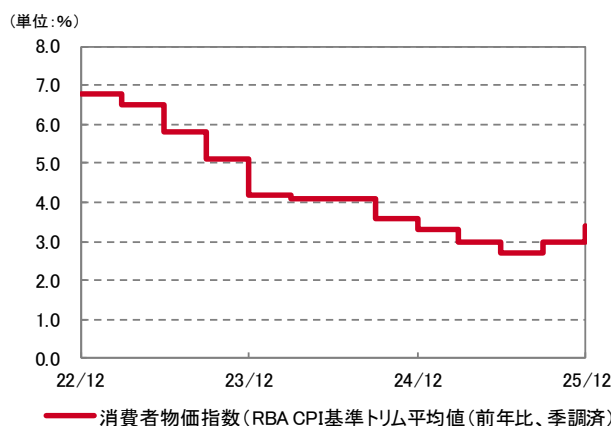
2023/02/01～2026/02/03



出所：Bloomberg

インフレ率の推移

2022/12/31～2025/12/31



出所：Bloomberg

・S&P/ASX200指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCおよびオーストラリア証券取引所に帰属します。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。